



JSW

■証券コード5631

第82期報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

株式会社 日本製鋼所

株主の皆様へ



代表取締役社長

永田昌久

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第82期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加や雇用情勢の改善等を背景とした緩やかな回復基調にありましたが、原油高や原材料の高騰、サブプライムローン問題に端を発する米国はじめ世界的な経済の停滞懸念があるなど、景気の先行きは不透明感を増しております。

このような情勢の下、当社グループは改定中期経営計画

「J2008改」の重点目標である、「業容の拡大」「資産効率の向上」「CSRの推進」を積極的に推し進め、需要の増加ならびに高付加価値製品の生産に応じた設備投資を推進するとともに、製造プロセスの改善によるリードタイムの短縮やコストダウン、原材料価格の上昇に応じた製品代価の是正を図ってまいりました。また、売掛債権の早期回収、前受金の受領など、資産効率とキャッシュフローの改善等の経営施策にも取り組み、予定を上回る業績を達成することができました。

この結果、当連結会計年度の受注高につきましては、鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業がともに好調でありましたため、前期比16%増の2,645億50百万円となりました。

売上高につきましては、機械製品関連事業は前期と同水準でしたが、鉄鋼製品関連事業が堅調に推移した結果、前期比7%増の2,208億51百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増収による利益の増加に加え、堅調な受注に支えられた操業度向上ならびに生産性向上によるコスト削減効果、原材料価格の高騰に対応した製品代価の是正が寄与したことにより、営業利益は前期比32%増の324億75百万円、経常利益は前期比32%増の308億64百万円、当期純利益は前期比40%増の174億84百万円となりました。

今後の日本経済につきましては、米国景気の停滞懸念や原材料・原油価格の高騰、国際的な金融不安の高まり等予断を許さない状況にあります。

このような環境下において、当社グループの業績見通しは、電力・石油・天然ガスなどの世界的なエネルギー需要に

支えられた鉄鋼製品関連事業の堅調さが継続するものと予想され、昨年度より室蘭製作所では大規模な設備投資による増産計画を推進しております。しかしながら、現設備投資計画では将来予測されております需要全てを消化できない状況も懸念されることから、更なる設備投資の検討も始めつつあります。一方、機械製品関連事業においても中国・中東を中心とした樹脂製造・加工機械の需要は底堅く推移するものと予想されます。

損益面につきましては、昨年度より建物および附属設備を除く固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更したほか、減価償却制度の変更に伴い、償却負担が一時的に増加するものの、これらを高付加価値製品の増加、コストダウン、増産効果等により吸収し、連結売上高2,380億円、連結営業利益333億円、連結経常利益320億円、連結当期純利益177億円を予想しております。（本見通しにおける為替レートは、1米ドル＝105円を前提としております。）

当社は、平成19年度、20年度の2年間で対象とした改定中期経営計画(J2008改)を策定し取り組んでおります。

平成19年度の業績につきましては、売上高は計画に対し微増に止まりましたものの、利益は計画を大幅に上回りました。平成20年度につきましても、利益計画を上回る予想をしております。

設備投資は、生産性向上のための更新・増設中心に2年間で550億円（リース含む）を計画しております。平成19年度につきましても、順調に進捗しております。

当社グループの利益配分につきましては、株主の皆様への期間利益に応じた配当及びその向上を基本姿勢にしつ

つ、長期的かつ安定的な事業展開のための設備投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実にも努めてまいります。

当社グループは、今後の毎事業年度における配当について、業績に応じて期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

前期の配当は普通配当6円に創業100周年記念配当3円をプラスした1株につき年間9円といたしました。当期の年間配当は、記念配当はございませんが、普通配当につきましては前期の6円に対し6円増配の1株につき12円といたします。なお、中間配当1株につき4円50銭を実施いたしましたので、期末配当は、従来予想の1株あたり4円50銭から3円増配の7円50銭とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、予想利益の達成を勘案のうえ1株あたり中間配当6円、期末配当6円の年間12円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

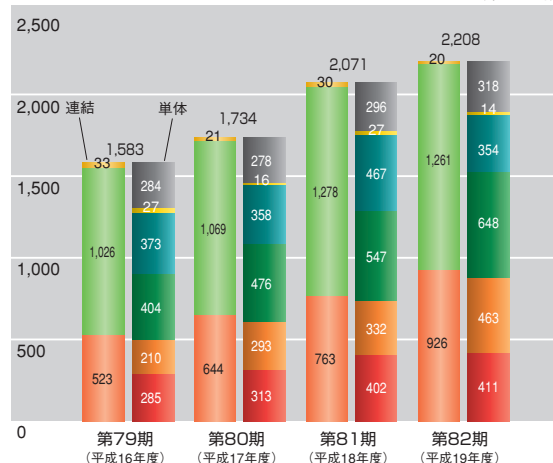
C O N T E N T S

株主の皆様へ	1	財務諸表	5
決算ハイライト	3	トピックス	7
事業の概況	4	株式・会社情報	9

決算ハイライト

売上高の推移

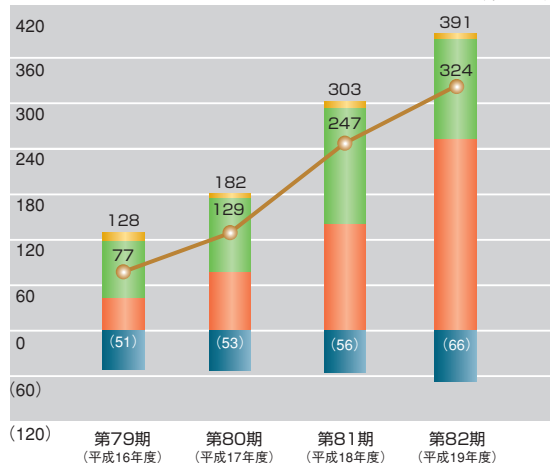
(単位:億円)



■ 鉄鋼製品関連事業 ■ 機械製品関連事業 ■ 地域開発関連事業
■ 鋳鍛鋼部門 ■ 銅板・鉄構部門 ■ 樹脂機械部門 ■ その他機械部門
■ 地域開発事業部門 ■ 売上高連単差額

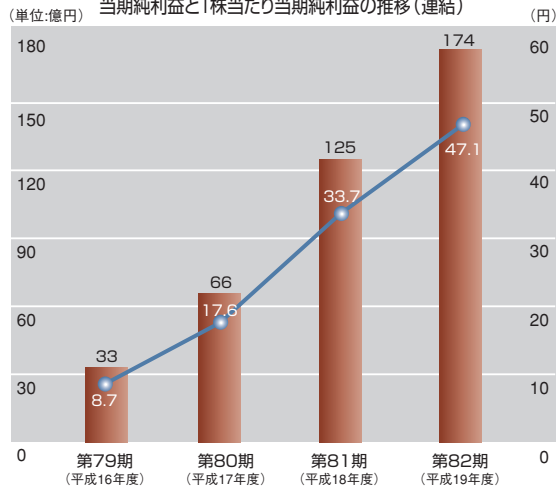
営業利益の推移

(単位:億円)



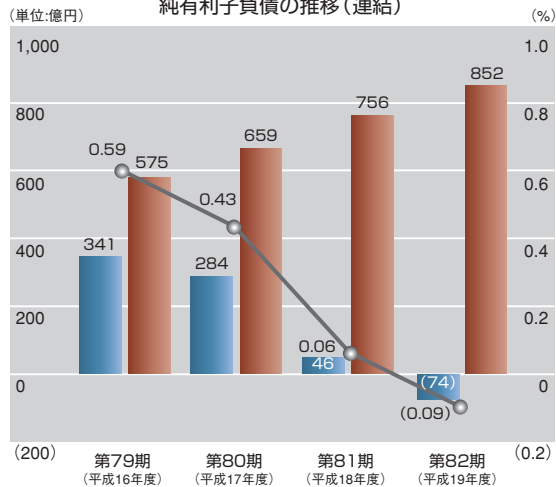
■ 鉄鋼製品関連事業 ■ 機械製品関連事業 ■ 地域開発関連事業
■ 全社・消去(連結) —●— 連結営業利益

当期純利益と1株当たり当期純利益の推移(連結)



■ 連結当期純利益 —●— 1株当たり連結当期純利益

純有利子負債の推移(連結)



■ 純有利子負債 ■ 自己資本 —●— 負債資本比率(D/E)

事業の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鉄鋼製品関連事業

受注高につきましては鋳鍛鋼部門の火力・原子力発電所向けの発電プラント用部材や鋼板・鉄構部門の石油精製用圧力容器、天然ガス田用パイプライン向けクラッド鋼管及び淡水化装置用・ケミカルタンカー用を中心とするクラッド鋼板が堅調に推移いたしましたので、前期比153億7百万円（15%）増の1,180億7百万円となりました。

売上高につきましては、プロジェクトの端境期にあった天然ガス田用パイプライン向けクラッド鋼管が減少いたしましたものの、発電プラント用部材、石油精製用圧力容器ならびにクラッド鋼板が順調に推移いたしました結果、前期比163億8百万円（21%）増の926億13百万円となりました。

営業利益は、受注・売上高の増加による増産効果ならびに製造コストの改善等により、原材料価格の上昇を補い前期比112億14百万円（80%）増の251億85百万円となりました。

機械製品関連事業

受注高につきましては、IT関連機器が一時的に減少したものの、樹脂製造・加工機械、プラスチック射出成形機ならびに風力開発事業が堅調に推移した結果、前期比203億43百万円（16%）増の1,444億61百万円となりました。

売上高につきましては、中国・中東向けを中心とした樹脂製造・加工機械や自動車・家電製品向けプラスチック射出成形機等が順調に伸長したものの、IT関連機器が設備投資の端境期にあり減少した結果、前期比17億11百万円（1%）減の1,261億55百万円となりました。

営業利益は、前期比21億66百万円（14%）減の132億63百万円となりました。

地域開発関連事業

受注高は前期と同水準の20億82百万円、売上高は前期比8億83百万円（30%）減の20億82百万円となりました。営業利益は前期比1億79百万円（21%）減の6億89百万円となりました。

財務諸表

連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	168,663	147,774
固定資産	93,789	84,670
有形固定資産	61,277	58,642
無形固定資産	623	1,578
投資その他の資産	31,888	24,449
資産合計	262,453	232,444
(負債の部)		
流動負債	136,308	121,877
固定負債	40,913	34,954
負債合計	177,221	156,823
(純資産の部)		
株主資本	83,472	71,077
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,422	5,422
利益剰余金	58,492	46,019
自己株式	△137	△59
評価・換算差額等	1,514	4,325
その他有価証券評価差額金	1,930	5,808
繰延ヘッジ損益	△254	△1,364
為替換算調整勘定	△160	△118
少数株主持分	244	218
純資産合計	85,231	75,621
負債及び純資産合計	262,453	232,444

連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで
売上高	220,851	207,138
売上原価	160,642	156,545
売上総利益	60,209	50,592
販売費及び一般管理費	27,733	25,914
営業利益	32,475	24,678
営業外収益	1,044	1,393
営業外費用	2,656	2,612
経常利益	30,864	23,459
特別利益	2,059	41
特別損失	2,462	1,266
税金等調整前当期純利益	30,461	22,235
法人税、住民税及び事業税	14,184	9,761
法人税等調整額	△1,228	△63
少数株主利益	21	21
当期純利益	17,484	12,515

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,040	35,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,765	△9,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,571	△16,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	12
現金及び現金同等物の増減額	8,660	9,293
現金及び現金同等物の期首残高	27,473	18,179
現金及び現金同等物の期末残高	36,133	27,472

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (要旨) (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	19,694	5,422	46,019	△59	71,077	5,808	△1,364	△118	4,325	218	75,621
連結会計年度中の変動額											
自己株式の取得				△77	△77						△77
剰余金の配当			△5,012		△5,012						△5,012
当期純利益			17,484		17,484						17,484
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△3,878	1,110	△42	△2,811	25	△2,785
連結会計年度中の変動額合計	—	—	12,472	△77	12,394	△3,878	1,100	△42	△2,811	25	9,609
平成20年3月31日残高	19,694	5,422	58,492	△137	83,472	1,930	△254	△160	1,514	244	85,231

単体財務諸表

貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	150,425	131,246
固定資産	93,008	84,447
有形固定資産	58,281	55,584
無形固定資産	351	366
投資その他の資産	34,375	28,495
資産合計	243,433	215,693
(負債の部)		
流動負債	128,978	115,212
固定負債	36,496	30,573
負債合計	165,475	145,786
(純資産の部)		
株主資本	76,302	65,514
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,422	5,422
利益剰余金	51,322	40,456
自己株式	△137	△59
評価・換算差額等	1,655	4,393
その他有価証券評価差額金	1,910	5,758
繰延ヘッジ損益	△254	△1,364
純資産合計	77,958	69,907
負債及び純資産合計	243,433	215,693

損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	189,318	177,493
売上原価	138,735	135,373
売上総利益	50,583	42,120
販売費及び一般管理費	20,864	19,297
営業利益	29,718	22,823
営業外収益	1,339	1,563
営業外費用	2,760	2,473
経常利益	28,298	21,912
特別利益	2,423	28
特別損失	3,399	1,213
税引前当期純利益	27,322	20,728
法人税、住民税及び事業税	12,458	8,333
法人税等調整額	△1,014	161
当期純利益	15,878	12,233



創立100周年を 迎える

『創立100周年記念新聞広告
(日本経済新聞全国版朝刊
平成19年11月1日掲載)』

当社は昨年11月1日、創立100周年を迎えました。この間にご支援、ご協力をいただきました皆様には、厚く御礼申し上げます。

当社は日清・日露の両戦役が終了した後の1907年に、北海道炭鉱汽船と英国のアームストロング・ウィットウォース社及びヴィッカース社の三社の国際的な合弁会社として、北海道室蘭の地に兵器とその鉄鋼素形材の製造会社として創立されました。

現在、鉄鋼製品分野では、エネルギー関連に軸足を置く当社にとって、より付加価値を高めた重厚長大製品が注目を浴びています。

また、機械製品分野においては、自社技術の展開に加え、外部の技術とのアライアンスを図り付加価値を向上させることにより、プラスチックの製造・加工機械分野で確固たる地位を築いています。

次の100年に第一歩を踏み出した今、常に謙虚さを忘れず、今後の地球の持続性を念頭に置いた、環境とエネルギーのあるべき方向に正しく焦点を合わせた事業運営を心掛けてまいります。

新たなる100年を歩み始めます日本製鋼所に対し、これ迄と変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。



当社製クラッド鋼板を使用したコークドラム
(写真:住友重機械工業株式会社殿 ご提供)

コークドラムに使用される クラッド鋼板の需要が増大

現在、世界的な石油需要の増大に伴い、各地で石油精製設備の増強や新規建設が実施・計画されています。

これにより、重質油の軽質化に用いられるコークドラムの需要が高まりを見せており、構造材に用いられる当社製クラッド鋼板^(注)の需要が増大しております。

また、処理する重質油量の増加に対応し大型化する傾向が見られ、これもクラッド鋼板需要の増加に大きな影響を与えております。

当社ではこの需要増加に対応するため、クラッド鋼板の熱処理設備をはじめとする設備投資を実施し、供給能力の拡大を図っております。

(注) 性質の異なる2種類の金属を圧着した鋼板。天然ガスの掘削に用いられるパイプラインや、ケミカルタンカー等に用いられる。



平成20年7月の稼動を目指し建設が進む新組立工場

高機能樹脂機械の需要増加に対応し、 新組立工場を建設中

液晶テレビなどのIT関連機器を用途とする光学用フィルムやエンジニアリングプラスチックなどの高機能樹脂の需要は好調であり、その製造に用いられるコンパウンド押出機、フィルムシート成形機の需要が国内外で増加しています。

また、大型造粒機においても中国市場での需要が旺盛であり、中近東諸国においても石化プラントが相次いで建設されるなど、樹脂機械製品の受注はかつてない好調さを見せています。

このため広島製作所では8億円超を投じ、新工場建設を開始しました。2008年7月の稼動開始を目指しており、生産能力は約1.5倍に拡大する計画です。

世界の樹脂需要は今後も年平均4.8%と安定した成長が見込まれており、当社は高機能樹脂に関わる事業拡大に取り組んでまいります。



島根県益田市高津町に設置した当社製風力発電システムJ82

新型風力発電機J82の販売を開始

再生可能なクリーンエネルギーとして注目を浴びる風力発電の世界市場はMW（メガワット）換算で2006年は前年比30%拡大し、市場規模は2006年度220億ドル、2007年度251億ドル、2010年度には420億ドルの見通しで急速に拡大を続けています。

当社はこのたび、高性能・低故障率というコンセプトの下に最新の技術を用い、自社設計による新型風力発電機J82を開発、販売を開始しました。

本機は発電にギアを用いない構造を採用することにより、風力エネルギーのより効率的な電力への転換と、騒音の低減を実現。また、信頼性を向上させ、保守コストの大幅な低減を実現しております。

当期における風力事業は同機の投入が大きく寄与し、受注額は前期比倍増を達成することが出来ました。

風力発電の市場は急速に拡大する一方、競争の激しい市場でもあるため、製造や品質管理、保守対応等体制の更なる充実を図り、本事業のより一層の育成を図ってまいります。

株式・会社情報

■株式の状況 (平成20年3月31日現在)

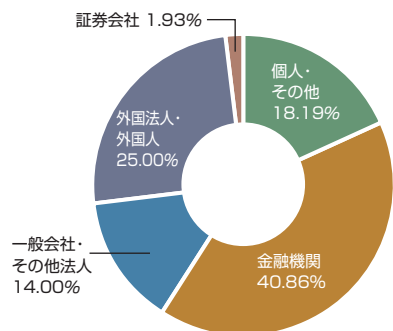
発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	371,463,036株
株主数	29,834名

■大株主 (平成20年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,607	9.05
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,010	5.39
クレディット スイス チューリツヒ	18,579	5.00
三井生命保険株式会社	15,138	4.08
株式会社三井住友銀行	11,000	2.96
中央三井信託銀行株式会社	11,000	2.96
クリアストリーム バンキング エス エー	9,067	2.44
三井住友海上火災保険株式会社	8,824	2.38
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Y口)	8,164	2.20
株式会社日立製作所	5,050	1.36

(注)出資比率は、発行済株式総数から自己株式(234,126株)を控除して計算しております。

■所有者別分布状況 (平成20年3月31日現在)



発行済株式総数 371,463,036株

■会社の概要 (平成20年3月31日現在)

創業	明治40年11月1日
設立	昭和25年12月11日
資本金	196億9,423万561円
従業員数	1,896名(就業員数)

■主要な事業内容

部門	主な事業
鉄鋼製品 関連事業	鋳鍛鋼 発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、橋梁用品、原子力関連機材、電子材料用素材、金型材等の製造・販売
	鋼板・鉄構 石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、橋梁用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造・販売
機械製品 関連事業	樹脂機械 プラスチック射出成形機、中空成形機、その他合成樹脂製造・加工機械(造粒機、コンパウンド用押出機、フィルム・シート製造装置等)の製造・販売
	その他 機械 流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器(レーザアニール装置、ラビング装置等)、金属産業機械(プレス、マニプレータ等)、廃棄物処理装置(コンポストプラント、廃プラスチック脱塩素処理システム等)、マグネシウム合金射出成形機、風力発電機器、防衛関連機器等の製造・販売・修理、天然ガス・石油・石油化学等のプロセスプラント、環境関連プラント等各種プラントの計画・設計・製作・据付
地域開発関連事業	地域開発事業 不動産賃貸事業、不動産開発分譲事業等

■取締役及び監査役 (平成20年6月27日現在)

代表取締役社長	永田昌久
代表取締役副社長	岩館忠雄
代表取締役副社長	野村英雄
代表取締役専務取締役	岩下壽夫
常務取締役	五十嵐敦一
常務取締役	吉野勇一
常務取締役	打越光弘
常務取締役	佐藤育男
取締役	上原誠市
取締役	岸修
取締役	田中義友
取締役	戸田信之
取締役	村尾孝一
取締役	村井悦夫
取締役	石堂隆雄
常勤監査役	湊宣之
常勤監査役	上谷建治
常勤監査役(社外)	中康久
監査役(社外)	田上達郎

■会計監査人 (平成20年3月31日現在)

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル
新日本監査法人

■主要関連会社の概要 (平成20年3月31日現在)

会社名	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
日鋼商事株式会社	100百万円	100	鉄鋼製品、機械製品、鉄鋼原料等の販売
ファインクリスタル株式会社	880百万円	100	人工水晶及び加工製品の製造・販売
日鋼情報システム株式会社	120百万円	100	コンピュータシステムのコンサルティング・技術指導、システム受託開発、機器販売、情報処理サービス事業
日鋼特機株式会社	100百万円	100	防衛関連機器等の整備、部品の販売
株式会社日鋼機械センター	100百万円	100	鉄鋼製品及び産業機械等の製造・修理・販売
日鋼テクノ株式会社	200百万円	100	鉄・非鉄金属素材、特殊合金素材の機械加工・熱処理加工・溶接・製缶・仕上・組立及び加工品の製造・販売
常陽工学株式会社	25百万円	100	IT関連装置の設計・製造・販売、工学技術研究サービス事業、表面加工技術コンサルタント事業、精密工学機器の販売
株式会社タハラ	50百万円	100	合成樹脂加工機械、印刷機械、製袋機及び工作機械器具の製造・販売
JSW ITサービス株式会社	100百万円	100	レーザーアニール装置の修理、改造、移設及びメンテナンス
日鋼設計株式会社	25百万円	100	諸機械製品の設計、製作、施工、販売、修理
JSW Plastics Machinery, Inc.	250万米ドル	100	射出成形機の販売・技術サービス
Japan Steel Works America, Inc.	100万米ドル	100	鉄鋼製品及び機械製品の販売
JSW Plastics Machinery (S) Pte. Ltd.	400万シンガポールドル	100	射出成形機の販売・技術サービス

(注) 連結子会社は、上記の子会社を含む35社であり、また、持分法適用会社は、このほか1社であります。

■ネットワーク (平成20年3月31日現在)

【本社・支店・営業所】

本社 東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL. (03) 5745-2001 (大代表)
FAX. (03) 5745-2025

支店・営業所 札幌支店(札幌市)、名古屋支店(名古屋市)、
関西支店(大阪市)、中国支店(広島市)、
九州支店(福岡市)、東北営業所(仙台市)、
北関東営業所(川口市)、南関東営業所(横浜市)、
長野営業所(岡谷市)、関西営業所(吹田市)、
出張所(佐野市、浜松市)

【海外事務所】

デュッセルドルフ、テヘラン、シンガポール、北京、上海

【研究所】

室蘭研究所(室蘭市)、機械研究所(広島市)、横浜研究室(横浜市)

【工場】

室蘭製作所(室蘭市)、広島製作所(広島市)、横浜製作所(横浜市)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当受領株主確定日	毎年3月31日 なお、中間配当を実施するときの中間配当受領株主確定日は9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	毎年3月31日
株式の名義書換	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
(お知らせ)	住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
フリーダイヤル	0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
ホームページ	http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
公告掲載方法	東京都内で発行する日本経済新聞
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京(1部)、大阪(1部)、名古屋(1部) 福岡、札幌

ホームページのご案内



当社の企業活動、商品などに関する詳しい情報につきましては、「株式会社日本製鋼所ホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。

<http://www.jsw.co.jp/index.html>



この冊子は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。